

④株式会社日本製鋼所広島製作所 2名（広島支局）

③高品質で純正画一な貨幣の効率的な製造

不良品の発生等、製造工程上のトラブルが発生した場合には、原因の究明、対応策の検討、製造工程へのフィードバック等の一連の対応を迅速に行い、継続的に業務改善に取り組んだ結果、以下のとおり、年度計画の損率改善の目標を達成した。

○ISO9001の活用による品質管理体制の充実状況

- ・偽造・変造に対抗力を持つためには、高品質で純正画一な貨幣を製造し続けなければならない。このため、流通貨幣の品質調査・研究を行いつつ、日々の貨幣製造に当たっては、工程毎の品質を保持しながら、高い生産効率を求め、製造コストを削減するため、最適な作業計画を策定し、業務を運営している。
- ・品質管理については、作業工程ごとに製品の規格及び検査の基準を規定する作業標準細目を定めている。新たな記念貨幣の製造に適用する作業標準細目を制定し、通常貨幣等の担当者会議において作業標準細目に則った製造状況を確認した。
- ・これらの品質管理等の状況を検証し、年次改善目標の達成等による継続的な業務改善の取組について、ISO9001に基づいて平成20年7月及び平成21年1月に内部監査を行い、平成20年9月及び平成21年3月にマネジメントレビューを実施した。これらによる品質管理体制を維持した。

○純正画一な貨幣の製造状況

平成20年12月に実施された第137次製造貨幣大試験において、執行官である末松財務大臣政務官より「平成20年度製造通常貨幣及び記念貨幣は、すべてその基準を満たし、適正であることが確認された」旨の宣言が行われた。

（参考）第137次製造貨幣大試験の概要

- ・実施日：平成20年12月5日（金）
- ・執行官：末松財務大臣政務官
- ・対象貨幣：平成20年度に製造した通常貨幣、地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣（北海道、京都府、島根県）、地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣（北海道、京都府、島根県）及び日本ブラジル交流年及び日本人ブラジル移住100周年記念500円ニッケル黄銅貨幣
- ・試験方法：貨幣の種類ごとに、製造枚数に応じて一定割合で抽出のうえ、貨幣の量目に関して1,000枚ごとに集合秤量（ただし、1,000枚に満たない場合は100枚単位、千円銀貨幣については、1枚ごとの個別秤量（電子天秤）。）。

また、品質マネジメントシステムISO9001に基づく品質管理体制の下で、品質の維持管理を図ったほか、外注材料についても業者への適切な指導を行うことによ

り、品質管理の徹底に努めた結果、局内試験規程に基づく検査、並びに財務省へ貨幣を納入する際に行われる財務局による検査に全ての貨幣が合格し、予定どおり納品した。

○納品後の返品の有無

納品貨幣の返却件数ゼロを維持し、年度計画を達成した。

○トラブル発生時における迅速な対応の実施状況

1. 不良品の発生等、製造工程上のトラブルが発生した場合には、原因の究明、対応策の検討、製造工程へのフィードバック等の一連の対応を迅速に行い、製造業務への影響を極力少なくするとともに、日常の設備等の運転部門における自主保全、保全部門（本局施設課、支局保全課）が行う予防保全に重点を置いて設備の維持管理に継続して取り組んだ結果、平成20年度の一貫工程の故障件数及び故障停止時間ともに前年度実績を下回った。

詳細は、「Ⅱ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置 2. 貨幣の製造等（1）貨幣の製造 ①財務大臣の定める製造計画の達成」の「設備の保守点検の状況」を参照。

2. 日頃から、予防保全と故障発生時における迅速な対応が可能となるよう、保全担当職員の技能等の向上に努める一方で、過去の故障実績を基に故障が多い箇所や部品の抽出を行い、操業上重要な予備部品の事前調達を徹底したほか、日常の自主点検及び定期的な部品交換等による予防保全について、保全部門職員と設備等の運転部門職員との相互間で情報を共有し、水平展開を図った。

3. また、設備等の運転部門においては、設備の清掃・給脂等の日常保全に努めたほか、汚れ等の発生源、点検等の困難な箇所を把握する自主保全を行い、保全部門が行う点検時には運転部門の職員も積極的に参加し協力して点検を行うなど、保全知識・技能の向上や保全状況の把握などに取り組んだ。

これらを通じて、トラブルの早期発見やトラブル発生時の保全部門との連携による迅速な対応に努めた。

4. このほか、保全技術・技能の向上を図るため、保全部門ではこれまでも国家資格である「機械保全技能士」等の資格取得を行ってきたが、平成20年度は設備等の運転部門においても「機械保全技能士」に新たに6名が合格したほか、自主保全の取組の一環として、民間資格である「自主保全士」に9名が合格した。

○500円ニッケル黄銅貨幣の、期間中の平均歩留

日々における各製造工程の製出把握と不全分析を行い、その情報を各製造工程にフィードバックし、歩留向上に努めた結果、平成20年度における500円ニッケル黄銅貨幣の全体の歩留は、前中期目標期間中の実績の平均値を上回り、年度計画を達成

した。

なお、工程別にみると、成形工程の歩留は、広島支局において7月及び8月に突発的な停電があり、焼鈍炉内の円形が不全となったために、僅かながら前年度を下回ったが、溶解工程、圧延工程及び圧印検査工程は前年度を上回った。

(参考) 500円ニッケル黄銅貨幣の各工程歩留

(単位：%)

	溶解	圧延	成形	圧印検査	全体
前中期目標期間中の実績平均	96.5	73.2	70.3	99.5	49.4
平成20年度	96.8	73.8	70.0	99.8	49.9

④局内横断的なコスト管理

局内の横断的なコスト管理については、ERPシステムの活用により、以下のとおり取り組んだ。

○ERPシステムの活用によるコスト管理の取組状況

ERPシステムから抽出したデータを活用し、事業ごとに月別・本支局別・工程別のコスト計算を行い、その変動要因等をトラブルの発生、貨幣製造量等業務の実績を踏まえて分析し、造幣局全体の収支状況を把握しながら、コストを管理し、コストの抑制に努めた。

平成20年度においては、年度途中には銅地金等原材料価格が急激に下落し、相当な当該評価損の発生が見込まれる事態となったことを踏まえて、特に、年度後半は、収入見込みを精査しつつ、ERPの活用等により、コストの発生原因をきめ細かく分析し、収支みを毎月見直すとともに、支出内容の総点検を実施し、経費の削減に取り組んだ。

⑤貨幣製造に係る情報管理

○偽造防止技術に関する情報の管理状況

貨幣の製造に当たっては、国家機密としての性格を有する偽造防止技術に関する情報は、流出すれば真貨に近い偽貨の製造が可能となり、通貨の信認に深刻な影響を与えかねないものであることから、外部とは遮断された専用のネットワーク・システムを使用し、当該データを暗号処理するなど、万全な管理を行っている。

(参考) 貨幣製造に係る偽造防止技術の情報の管理状況については、I. 4. (3) 情報の管理「偽造防止技術に関する情報の管理状況」を参照。

⑥環境問題への適切な対応

○環境に配慮した貨幣製造の取組状況

国から交付を受けた回収貨幣を100%再利用し、年度計画を達成するなど、環境に配

	<p>慮した製造を行った。</p> <p>具体的に、貨幣製造にあたって、国から交付を受けた回収貨幣については新しく製造する貨幣の材料として全量再利用したほか、製造工程内で発生する返り材（スクラップ）についても貨幣材料として再利用した。</p> <p>また、自動洗浄装置の洗浄液を有機溶剤からP R T R指定化学物質非該当製品に変更することにより、環境面に配慮した取組を行った。</p> <p>(参考) P R T R (Pollutant Release and Transfer Register)</p> <p>環境汚染物質排出・移動登録制度。人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して行政庁に報告し、さらに行政庁は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度。</p>
<p>評価の指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 財務大臣の定める製造計画の達成 <ul style="list-style-type: none"> ○生産管理システム及びERPシステムの運用による生産管理体制の充実強化の状況 ○設備の保守点検の状況 ○貨幣の製造量の減少にも対応しうる製造体制の合理化の状況 ○自動化機器の活用による効率化の状況 ○作業方法の見直しによる効率化の取組状況 ○貨幣の安定的かつ確実な製造の状況 ○財務大臣の定める製造計画の達成状況 ② 柔軟で機動的な製造体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ○製造計画の変更にも対応できる柔軟で機動的な製造体制の構築状況 ○組織・規程の見直しについての検討状況 ○貨幣部門における技能研修の実施状況 ③ 高品質で純正画一な貨幣の効率的な製造 <ul style="list-style-type: none"> ○ISO9001の活用による品質管理体制の充実状況 ○純正画一な貨幣の製造状況 ○納品後の返品の有無 ○トラブル発生時における迅速な対応の実施状況 ○500円ニッケル黄銅貨幣の、期間中の平均歩留 ④ 局内横断的なコスト管理 <ul style="list-style-type: none"> ○ERPシステムの活用によるコスト管理の取組状況 ⑤ 貨幣製造に係る情報管理 <ul style="list-style-type: none"> ○偽造防止技術に関する情報の管理状況 ⑥ 環境問題への適切な対応 <ul style="list-style-type: none"> ○環境に配慮した貨幣製造の取組状況

評 価 等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A	<p>貨幣の製造は、数量面、品質面ともに問題は全くなく、財務大臣の定める枚数を製造し、確実に納品した。また、返品件数もゼロであり目標を達成した。</p> <p>製造工程における自動化機器の導入に進捗が見られることや、品質・生産管理や人員の配置に係る製造体制の見直しなど効率的に貨幣の製造を行なった。また、設備についての予防保全の向上がなされ、故障件数、停止時間ともに、これまでの水準を大きく下回った。</p> <p>500円ニッケル黄銅貨幣の平均歩留は、成形工程においては突発的な停電の影響で前期をやや下回ったが、全工程では目標（前中期目標期間中の実績の平均値（総合歩留 49.4）を上回る）を達成した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

独立行政法人造幣局 事業年度評価の項目別評価シート（９）

大項目：Ⅱ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置

中項目：2. 貨幣の製造等

小項目：(2) 貨幣の販売

中期目標	<p>造幣局は、引き続き、①購入者としての国民の要望に応えるため、貨幣セットの種類及び代金支払方法の多様化を図るなど、国民へのサービスの拡充に努めること、②海外での販路・販売量の拡大に一層努めるとともに、店頭販売のあり方について検討を進めること、③販売にあたっては、採算性の確保を図るものとする。</p> <p>（注）貨幣セットとは、未使用の貨幣を容器に組み入れ、造幣局が販売するものをいう。</p> <p>造幣局は、貨幣セットが国民の要望にできているかを測定する指標として、貨幣セットの購入者に対し、満足度調査を実施し、その結果を代金支払方法の改善等のサービス向上に活かすものとする。</p> <p>また、記念貨幣の販売については、地方自治法施行60周年を記念し、47都道府県毎の図柄による記念貨幣を、記念切手とも連携しつつ、平成20年度から順次発行するという新たな取組が行われる。その記念事業としての性格も踏まえ、購入希望者の公平性に配慮しつつ、販売のあり方の多様化について検討を行っていくものとする。</p>
中期計画	<p>貨幣セットの販売に関しては、引き続き採算性の確保を図りつつ、国民のニーズに的確に対応するよう努めます。また、海外ディーラーの拡大や展示会への参加等により、貨幣セットの海外での販路、販売量の一層の拡大に努めます。</p> <p>また、店頭販売のあり方について検討を進めます。</p> <p>① 購入者である国民のニーズに的確に対応した貨幣セットの販売</p> <p>前中期目標の期間中に実施した顧客アンケート調査で得られた貨幣セットに対する顧客の要望を踏まえるとともに、新しい発想に立った貨幣セットの企画、開発を行い、本中期目標の期間中に7件以上の新製品開発に努めます。</p> <p>さらに、貨幣セットが国民の要望にできているかを測定する指標として、貨幣セットの購入者及び公共イベントへの出展時の来客者をはじめとする顧客に対し、アンケートによる満足度調査を実施し、5段階評価で平均して4.0以上の評価が得られるよう努めます。</p> <p>また、その結果を代金支払方法の改善等のサービス向上に活かします。</p> <p>② 記念貨幣の販売</p> <p>地方自治法施行60周年を記念し、47都道府県毎の図柄による記念貨幣を、記念切手とも連携しつつ、平成20年度から順次発行するという新たな取組が行われますが、その販売にあたっては、国家的な記念事業としての性格も踏まえ、購入希望者の公平性</p>

	<p>に配慮しつつ、販売のあり方の多様化について検討を行っていきます。</p>
<p>(参 考) 年 度 計 画</p>	<p>貨幣セットの販売に関しては、採算性の確保を図りつつ、国民のニーズに的確に対応した企画・開発に努めます。また、内外の展示会への参加等の機会を通じて海外ディーラーの拡大に努め、これによって貨幣セットの海外での販路、販売量を一層拡大します。</p> <p>また、店頭販売のあり方について検討を進めます。</p> <p>① 購入者である国民のニーズに的確に対応した貨幣セットの販売</p> <p>今までに実施した顧客アンケート調査で得られた貨幣セットに対する顧客の要望を踏まえつつ、新しい発想に立った貨幣セットの企画、開発を行い、新製品開発に努めます。</p> <p>さらに、貨幣セットが国民の要望に役立っているかを測定する指標として、貨幣セットの購入者及び造幣局主催のイベントなどへの来客者に対し、アンケートによる満足度調査を実施し、5段階評価で平均して4.0以上の評価が得られるよう努めます。</p> <p>また、その結果をサービス向上に活かします。</p> <p>② 記念貨幣の販売</p> <p>地方自治法施行60周年を記念し、47都道府県毎の図柄による記念貨幣を、記念切手とも連携しつつ、平成20年度から順次発行するという新たな取組みが行われますが、その販売に当たっては、国家的な記念事業としての性格も踏まえ、購入希望者の公平性に配慮しつつ、販売のあり方の多様化について検討を行っていきます。</p>
<p>業務の実績</p>	<p>①購入者である国民のニーズに的確に対応した貨幣セットの販売</p> <p>これまでに実施した顧客アンケート調査で得られた貨幣セットに対する顧客の要望を踏まえつつ、新しい発想に立った貨幣セットの企画、開発を行うことにより、新製品開発に努めた結果、4件の新製品を開発した。</p> <p>さらに、貨幣セットが国民の要望に役立っているかを測定する指標として、貨幣セットの購入者及び造幣局主催のイベントなどへの来客者に対し、アンケートによる満足度調査を実施し、5段階評価で目標の4.0を上回る4.2となり、年度計画を達成した。</p> <p>なお、アンケート調査の結果については、貨幣セットに対する国民のニーズや市場動向の的確な把握と国民へのサービス向上に活かすよう努めた。</p> <p>具体的な業務の実績は、以下のとおりである。</p> <p>○国民のニーズに的確に対応した貨幣セットの販売状況</p> <p>1. 平成20年度においては、以下の貨幣セットを販売した。</p>

(参考) 貨幣セット・販売時期

貨幣セット	販売開始
1. 直接販売	
桜の通り抜け貨幣セット	平成20年 4月
花のまわりみち貨幣セット	平成20年 4月
第19回東京国際コイン・コンヴェンション貨幣セット	平成20年 5月
造幣局フェア貨幣セット	平成20年 5月
第6回大阪コインショー貨幣セット	平成20年 7月
お金と切手の展覧会貨幣セット	平成20年 8月
造幣東京フェア2008プルーフ貨幣セット～貨幣に見る日本の風物～	平成20年10月
造幣東京フェア2008貨幣セット～貨幣に見る日本の風物～	平成20年10月
第32回世界の貨幣まつり貨幣セット	平成21年 1月
ジャパンコインセット	通年
記念日セット	通年
2. 通信販売	
平成20年銘ミントセット	平成20年 6月
日本ブラジル交流年及び日本人ブラジル移住100周年記念500円ニッケル黄銅貨幣入り平成20年銘貨幣セット	平成20年 6月
日仏交流150周年2008プルーフ貨幣セット	平成20年 7月
地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣プルーフ貨幣セット(北海道、京都府及び島根県)	北海道：平成20年 7月 京都府：平成20年10月 島根県：平成20年12月
和同開珎千三百年記念平成二十年銘プルーフ貨幣セット	平成20年 9月
心のふるさと貨幣セット「赤とんぼ」	平成20年 9月
地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣セットプルーフ単体セット(北海道、京都府及び島根県)	平成20年12月
地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣セット単体セット(北海道、京都府及び島根県)	平成20年12月
地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣セット平成20年銘3点セット	平成20年12月
平成21年銘通常プルーフ貨幣セット	平成21年 1月
桜の通り抜け2009プルーフ貨幣セット	平成21年 3月

2. 地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に伴う記念貨幣セットの販売などにより、販売セット数及び販売金額は前年度に比べて大幅に増加した。

(参考) 貨幣セットの販売状況

(税抜き)

区分	平成19年度実績		平成20年度実績	
	セット数	金額(千円)	セット数	金額(千円)
通常貨幣セット	457,250	883,169	887,514	1,532,337
プルーフ貨幣セット	219,852	2,375,657	236,794	1,688,659
プレミアム貨幣セット	80,000	458,226	297,521	1,904,983
計	757,102	3,717,052	1,421,829	5,125,979

(注)

1. この他、平成20年度には、地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣収納ケース82,784個の販売を行った。
2. 通常貨幣セットは、「日本ブラジル交流年及び日本人ブラジル移住100周年記念500円ニッケル黄銅貨幣入り平成20年銘貨幣セット」、「地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣セット単体セット(北海道、京都府及び島根県)」及び「地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣セット平成20年銘3点セット」を含む。
 プレミアム貨幣セット:「地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣プルーフ貨幣セット(北海道、京都府及び島根県)」

○前中期目標期間に実施したアンケート調査結果への対応状況

前中期目標期間に実施したアンケート調査結果への対応状況については、後出の「アンケート調査結果への対応状況」を参照。

○貨幣セットの新製品開発

新製品開発に努めた結果、以下の4件の新製品を開発した。

- ①地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣プルーフ貨幣セット関係
 - ・厚みをもたせたブック型ケースの内側中央部分に凹型の収納スペースを設けて単体セットが収納できる形式とした特製ケース入りの貨幣セット
 - ・ブック型特製ケースに地方自治法施行60周年記念切手(各道府県分)を組み入れ、切手と組み合わせた貨幣セット
- ②地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣セット関係
 - ・クレジットカード大の透明なプラスチック板2枚の中央部分以外にデザインを印刷し、1枚の中央部分を凸型に成型し、その中央部に記念貨幣を挟み込んで張り合わせ、記念貨幣が表裏とも見える形式としたカード型の貨幣セット
 - ・表紙中央部を円形にくり抜き、表紙の裏から単体セットを差し込んで記念貨幣部分が外側から見える形式としたノート型の特製ケース入りの貨幣セット

評 価 等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A	財務省から保管を委託された貨幣回収準備資金に属する地金については、引き続き万全の管理体制のもと厳重に保管されており、保管地金の亡失はなかったことから、本項目の評定をAとする。

独立行政法人造幣局 事業年度評価の項目別評価シート（11）

大項目：Ⅱ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置

中項目：3. 勲章等の製造等

小項目：（1）勲章等及び金属工芸品の製造等

中期目標	<p>造幣局は、勲章等及び金属工芸品について、採算性の確保に向け効率化を図りつつ、製造に係る高度な技術の維持・向上に努めるとともに、確実に製造を行うものとする。また、金属工芸品については、偽造防止技術の維持・向上に繋がる製品の製造に注力するとともに、海外での販売について積極的に取り組むものとする。</p> <p>（注）「勲章等」とは、勲章、褒章、賜杯、記章及び極印をいう。</p>
中期計画	<p>① 勲章等の製造</p> <p>勲章等は、国家が与える栄誉を表象する重要な製品等であり、美麗・尊厳の諸要素を兼ね備えたものであることなどが要求されます。従って極印の製造から勲章等の完成までの全工程にわたり、引き続き精巧な技術と細心の注意を払って熟練した職員の手により、必要とされる数量を必要とされる時期に確実に製造し、引き渡します。</p> <p>そのため、培われてきた伝統技術の確実な維持・継承と職員の技術向上が必要不可欠であるため、OJT（職場内教育）に加え、各種の研修を実施します。</p> <p>一方で、受注数量の多い勲章の機械化が可能な部分については、これまでに構築されたマシニングセンタ等自動化機械の更なる活用により、加工対象品目の拡大に努めるとともに、老朽化した機械の更新により、採算性の確保に向けた製造工程の効率化を図ります。</p> <p>また、極印の修正工程等手作業が必須の工程についても、職員に多くの経験を積ませ習熟度を上げる等により、効率化を図ります。</p> <p>（注）「勲章等」とは、勲章、褒章、賜杯、記章及び極印をいう。</p> <p>② 金属工芸品の製造等</p> <p>金属工芸品については、偽造防止技術の維持・向上につながる製品の製造に注力するとともに、海外での販売について積極的に取り組みます。</p> <p>具体的には、貨幣の偽造防止技術を活かした製品を具現化することに主に取り組み、本中期目標の期間中、5件以上の新製品開発に努めます。</p> <p>また、金属工芸品には多品種少量生産のものが多く、勲章の場合と同様に可能な部分については極力機械化を進める等、採算性の確保に向けた効率化を図ります。</p> <p>さらに、造幣局の優れた金属工芸品製造技術を広く海外に紹介し、海外での販売に積極的に取り組みます。</p>
（参考） 年度計画	<p>① 勲章等の製造</p> <p>勲章等は、国家が与える栄誉を表象する重要な製品であり、美麗・尊厳の諸要素を兼ね</p>

	<p>備えたものであることなどが要求されます。従って極印の製造から勲章等の完成までの全工程にわたり、引き続き精巧な技術と細心の注意を払って熟練した職員の手により、必要とされる数量を必要とされる時期に確実に製造し、引き渡します。</p> <p>そのため、培われてきた伝統技術の確実な維持・継承と職員の技術向上が必要不可欠であるため、OJT（職場内教育）に加え、工芸部門総合技能研修をはじめとする各種の研修を実施するとともに、職員の技能向上のため技能検定資格の取得を目指します。</p> <p>一方で、受注数量の多い勲章の機械化が可能な部分については、これまでに構築されたマシニングセンタ等自動化機械の更なる活用により、加工対象品目の拡大に努めるとともに、老朽化した機械の更新により、採算性の確保に向けた製造工程の効率化を図ります。</p> <p>さらに、新たに勲章の外周ヤスリ掛け作業の省力化策として、シェイピング加工（勲章の外周形状に合わせた刃物による勲章側面の切削）による機械化に取り組みます。</p> <p>また、極印の修正工程等手作業が必須の工程についても、OJT（職場内教育）により職員に多くの経験を積ませ習熟度を上げること等により、効率化を図ります。</p> <p>② 金属工芸品の製造等</p> <p>金属工芸品については、偽造防止技術の維持・向上につながる製品の製造に注力し、貨幣の偽造防止技術などを活かして、新製品開発に努めます。</p> <p>また、金属工芸品には多品種少量生産のものが多く、勲章の製造において行われているマシニングセンタ等自動化機械の更なる活用により、可能な部分については極力機械化を進める等、採算性の確保に向けた効率化を図ります。</p> <p>さらに、造幣局の優れた金属工芸品製造技術を海外での貨幣の展示会などの機会を利用して広く紹介し、海外での販売についても積極的に取り組みます。</p>
<p>業務の実績</p>	<p>①勲章等の製造</p> <p>勲章は、国家が与える栄誉を表象する重要な製品であり、美麗・尊厳の諸要素を兼ね備えたものであることなどが要求されることから、精巧な技術と細心の注意を払って熟練した職員の手により確実に製造することとし、内閣府賞勲局との間で締結した勲章等製造請負契約に基づく28,166個を確実に製造、納品した。</p> <p>さらに、培われてきた伝統技術の確実な維持・継承と職員の技術向上が必要不可欠であるため、OJT（職場内教育）に加え、工芸部門総合技能研修をはじめとする各種の研修の実施等を行い、一方で勲章の機械化が可能な部分については、マシニングセンタ等自動化機械の更なる活用や切削加工の一部について機械化を行った。</p> <p>具体的な取組状況は、以下のとおりである。</p> <p>○勲章の確実な製造の状況</p> <p>内閣府との間で締結した勲章の製造請負に関する契約に基づき、28,166個の製造を行い、設定された納期内に確実に納品した。</p>

(参考) 主な勲章の製作実績

菊花大綬章	1個
桐花大綬章	4個
文化勲章	6個
旭日大綬章	26組
旭日重光章	39組
瑞宝大綬章	5組
瑞宝重光章	72組

○伝統技術の維持・継承と職員の技術向上の状況

1. 芸術大学への派遣（工芸部門総合技能研修Ⅱ）

東京藝術大学工芸科（彫金研究室）に職員1人を研修委託生として4月から1月まで派遣し、彫金技法を習得させることにより、職員の技術向上を図った。

2. 外部講師による研修

①工芸部門総合技能研修Ⅰ

外部講師による七宝課程と彫金課程に関する研修について、各課程につき職員1人ずつを4月から1年間受講させ、基礎的かつ総合的な技術及び知識を習得させた。

②金工技能レベルアップ研修

工芸部門総合技能研修修了者（装金課6人、装金極印課2人）を対象に、重要無形文化財保持者（人間国宝）である金沢美術工芸大学工芸科 中川衛教授の指導により、金工技能に関する技能のレベルアップ研修を8月及び11月に実施した。

3. 技能向上のための技能検定受験

技能向上のため、積極的に技能検定を受検した結果、以下のとおり合格した。

- ・貴金属装身具技能検定1級 1人合格（2人受験）（装金課）
- ・1級めっき（電気めっき作業）1人合格（1人受験）（装金極印課）

また、平成19年度において貴金属装身具技能検定1級に合格した職員が職業訓練指導員の資格を取得したので、OJTにおける技術指導に役立てた。

4. OJTによる勲章製作技能の伝承

文化勲章や旭日大綬章などの勲章について、製作に必要である高度な技能の伝承を図るため、勲章製造に携わる職員の中から、12人（仕上係7人、七宝係5人）を選抜し、工場内で作業を遂行する中で熟練職員が指導者となってOJTを実施した。

5. OJTによる貨幣用種印修正技術の伝承

高度な修正技術を必要とする貨幣用種印修正技術の伝承を図るため、工場内で作業を遂行する中で熟練職員が指導者となって、経験年数の浅い職員の能力向上を図ることに重点を置いたOJTを実施した。

○製造工程の効率化への取組状況

各製造工程における効率化の取組状況は次のとおり。

1. 圧写工程における効率化の取組

①勲章等の材料取り作業（円形圧穿作業）において金型（抜き型）の仕様を変更し、従来は、材料取り（円形圧穿）のために2工程（板→円形圧穿→十字圧穿（注））を経る必要があったものを、1工程（板→十字圧穿）でできるように改善した。

（参考）金型（抜き型）の仕様を変更した勲章の種類

- ・瑞宝単光章 部品（章身）

（注）十字圧穿とは、十字形をした瑞宝章の部品（章身）の形に沿って打ち抜く作業。

②勲章等のプレス作業に使用する極印は、種類により仕様が異なるため、使用する極印に合わせたダイセットに交換する必要があり段取り時間がかかっていたが、ダイセットを共有できるように極印の仕様を揃えることで段取り時間を短縮した。

（参考）極印の仕様を揃えた勲章等の種類

- ・旭日小綬章・双光章・単光章 部品（鈕章）
- ・瑞宝小綬章・双光章・単光章 部品（連珠）
- ・褒章飾版 部品（鈕章）

③自動化機械であるワイヤー放電加工機を使用し、以下のとおり作業を効率化した。

（単位：個）

使用機器及び対象製品		平成 20 年度 製造実績	平成 19 年度 製造実績
ワイヤー放電加工機	瑞宝小綬・双光・単光各章の章身	20,561	20,908

（注）ワイヤー放電加工機：金属製のワイヤー（直径0.2mmの黄銅製が多い）に高電圧をかけ、被加工物との間に放電を繰り返しながら切断するNC工作機械。

2. 仕上工程における効率化の取組

マシニングセンタ、自動研磨機等の自動化機械を使用し、作業を効率化した。

また、新たな効率化への取組として、勲章の外周のヤスリ掛け作業の一部の機械化に取り組んでいる。

これらの詳細については、以下のとおり。

(単位：個)

使用機器及び対象製品	平成 20 年度 製造実績	平成 19 年度 製造実績
マシニングセン タ (注 1)	83,664	82,102
自動研磨による 羽布作業 (注 2)	9,427	7,246
シェイピング加 工 (注 3)	9,901	—

(注 1) マシニングセンタ：コンピュータ制御により、予めプログラムしておいた切削や穴あけ等の多種多様な加工を全自動で行う工作機械。

(注 2) 羽布作業：布に研磨剤をつけて部品の表面を研磨する作業。

(注 3) エアプレスに勲章の外周形状に合わせた刃物を取り付けた機械（パンチシェーバー）を用いて勲章の外周の一部について切削加工（シェイピング加工）を行うことにより、従来はヤスリを使用し手作業で行っていた勲章の外周のヤスリ掛け作業の一部を省力化した。

3. 七宝工程における効率化の取組

七宝自動盛付機を活用し、以下のとおり作業を効率化した。

(単位：個)

対 象	平成 20 年度 製造実績	平成 19 年度 製造実績
瑞宝小綬・双光・単光各章連珠	19,804	17,677

(注) 七宝自動盛付機：七宝釉薬をシリンダーに詰め込み、コンピュータ制御により指定された位置に定量の七宝釉薬を盛り付ける機械。

②金属工芸品の製造等

貨幣の偽造防止技術の維持・向上につながる金属工芸品の製造に注力し、一般向け商品である金・銀盃及び装身具の製造から撤退した。貨幣の偽造防止技術を活かした新製品開発に努めた結果、1件の新製品を開発した。

また、金属工芸品には多数の種類があり、少量生産のものが多く、勲章の製造において行われているマシニングセンタ等自動化機械の活用により、可能な部分については極力機械化を進める等、採算性の確保に向けた効率化を図った。

さらに、造幣局の優れた金属工芸品製造技術を海外での貨幣の展示会などの機会を利用して広く紹介し、海外での販売につながる努力をした。

具体的な業務の実績は、以下のとおりである。

○金属工芸品の新製品開発

桜の通り抜け記念メダル（純金製）について、表面のデザインの一部に桜の花びらをイメージしたホログラム（レーザー等を用いてフィルム上に縞模様を形成し、フィルムを見る角度によって画像が現れる技術）を施したものを企画・開発した。

○製造工程の効率化への取組状況

1. 勲章と同様に、製品によって極印の仕様が異なるため、使用する極印に合わせたダイセットに交換する必要があるが段取り時間がかかっていたが、

ダイセットを共有できるように極印の仕様を揃えることで段取り時間を短縮し効率化を図った。

（参考）極印の仕様を揃えた金属工芸品の種類

- ・日伯記念貨発行記念メダル
- ・国宝章牌（姫路城）
- ・地方自治法施行60周年記念貨発行記念メダル

2. 金属工芸品の模様の彫刻作業及び外周切取作業において、自動化機械であるマシニングセンタを使用し、作業の省力化・効率化を図った。

○海外への製品紹介及び販売の取組状況

国内外で開催される主要国際マナーフェアに参加し、メダル等の金属工芸品を展示・販売することにより当局製品の周知宣伝を図るとともに、海外ディストリビューターとの商談を通じて販売に結び付けるよう努めた。

（参考）勲章・金属工芸品の受注・販売状況

（税抜き）

区 分	平成19年度実績		平成20年度実績	
	個数	金額（千円）	個数	金額（千円）
勲 章 類	27,436	2,416,816	28,166	2,410,636
一般工芸品	91,435	1,255,269	47,910	932,243
計	118,871	3,672,085	76,076	3,342,879

<p>評価の指標</p>	<p>① 勲章等の製造</p> <ul style="list-style-type: none"> ○勲章の確実な製造の状況 ○伝統技術の維持・継承と職員の技術向上の状況 ○製造工程の効率化への取組状況 <p>② 金属工芸品の製造等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○金属工芸品の新製品開発 ○製造工程の効率化への取組状況 ○海外への製品紹介及び販売の取組状況 	
<p>評価等</p>	<p>評 定</p> <p style="text-align: center;">A</p>	<p>(理由・指摘事項等)</p> <p>勲章の製造は、内閣府との間で締結した契約どおり確実に製造・納品した。金属工芸品は、中期計画に基づき、一般向け商品である金・銀盃、装身具の製造から撤退する一方、貨幣製造と関わるものに注力し、新製品を開発した。</p> <p>人間国宝による技術指導やOJTに加え工芸部門総合技能研修をはじめとする各種の研修に力を入れる等、伝統技術の確実な維持・継承と職員の技術向上が図られている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

独立行政法人造幣局 事業年度評価の項目別評価シート（12）

大項目：Ⅱ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置

中項目：3. 勲章等の製造等

小項目：(2) 貴金属の品位証明・地金及び鋳物の分析業務

中期目標	<p>貴金属の品位証明の業務については、採算性を確保したうえで、消費者保護や貴金属取引の安定に寄与するものとする。</p> <p>地金及び鋳物の分析業務については、取引において双方の分析が異なる場合に第三者機関として実施する審判分析等を通じ、公共的な役割を果たすものとする。</p>
中期計画	<p>貴金属の品位証明等の業務については、消費者保護や貴金属取引の安定に寄与するものとします。さらに、業務を利用者の視点から見直し、サービス向上を図るものとします。</p> <p>また、これまで築き上げてきた信用力のある造幣局の品位証明について国民各層に理解を深めてもらえるよう広報の充実に努めます。</p> <p>地金及び鋳物の分析業務については、取引において双方の分析が異なる場合に第三者機関として実施する審判分析等を通じ、公共的な役割を果たすものとします。</p>
(参考) 年度計画	<p>貴金属の品位証明等の業務については、消費者保護や貴金属取引の安定に寄与するものとします。さらに、業務を利用者の視点から見直し、サービス向上を図るものとします。</p> <p>また、これまで築き上げてきた信用力のある造幣局の品位証明について国民各層に理解を深めてもらえるよう広報の充実に努めます。</p> <p>地金及び鋳物の分析業務については、取引において双方の分析が異なる場合に第三者機関として実施する審判分析等を通じ、公共的な役割を果たすものとします。</p>
業務の実績	<p>貴金属の品位証明等の業務については、消費者保護や貴金属取引の安定に寄与するものであることを踏まえつつ、業務を利用者の視点から見直し、サービス向上に努めた。</p> <p>また、地金及び鋳物の分析業務については、取引において双方の分析が異なる場合に第三者機関として実施する審判分析等を通じ、公共的な役割を果たすように努めた。</p> <p>具体的な取組状況は、以下のとおりである。</p> <p>(参考) 貴金属の品位証明・地金及び鋳物の分析業務に関するアクションプログラム、収支状況等については、「Ⅰ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置 1. 事務及び事業の見直し」の「(2) 品位証明業務等の収支相償に向けた取組」を参照。</p>

○貴金属の品位証明等の業務のサービス向上に向けた取組状況

アクションプログラムに基づいて、顧客へのサービス向上策として金製品の受付日の翌日午後返却など返却期間の短縮、手数料体系の見直しによる手数料の引上げ及び大口割引制度を引き続き実施した。

○貴金属の品位証明についての広報の充実への取組状況

1. イベント会場等でのポスター掲示及びパンフレット等の配布

(イ) イベント会場において、次のとおりポスター掲示及びPR紙の配布を行うなど広報活動を行った。

イベント名	期 間	PR紙等 配布枚数
造幣局IN大阪	平成20年5月29日～6月4日	1,000枚
お金と切手の展覧会	平成20年8月12日～18日	1,500枚
日本ジュエリーフェア2008	平成20年8月27日～29日	73枚
和歌山商工まつり	平成20年10月11日～12日	500枚
造幣東京フェア2008	平成20年11月11日～11月13日	4,971枚
第11回産業交流会	平成20年11月25日～26日	20枚

(ロ) 消費者団体へのPR

国民生活センターなどを訪問し、プレゼンテーション及びリーフレット配布によりPRを行った。

リーフレット：4,560枚（郵送含む）

プレゼンテーション：6回

(ハ) 品位証明制度の認知度を向上させるため、工場見学者に対するPRを進めた。

広報活動の内容	期間	PR紙配布枚数等
工場見学者にパンフレットを配布	通年	19,651枚

(ニ) 日本ジュエリー協会（JJA）会員等の工場見学会を実施するとともに意見交換を次のとおり行った。

- ・ JJA工場見学会10回（プレゼンテーション9回）
- ・ その他 2回（プレゼンテーション2回）

工場見学会	参加人数
平成20年4月8日（東京支局）	10人
平成20年4月17日（本局）	13人
平成20年5月13日（東京支局）	10人
平成20年6月6日（東京支局）	10人
平成20年7月9日（東京支局）	10人

平成20年7月18日(東京支局)	7人
平成20年6月11日(本局)	12人
平成20年10月7日(東京支局)	5人
平成20年11月5日(東京支局)	5人
平成20年12月4日(本局)	2人
平成20年12月4日(東京支局)	8人
平成20年12月9日(東京支局)	17人

(ホ) 宝飾業界への訪問及びPR(11社)

団体名
日本ジュエリー協会
日本貴金属文化工芸協同組合
日本貴金属製鎖工業組合
池袋駅付近のデパート内宝飾店
日本橋三越
山梨県ジュエリー協会
山梨県貴金属工芸協同組合
(社)山梨県宝石貴金属協会
やまなしクインテット
日本宝飾クラフト学院
東京金銀器工業協同組合

(ヘ) ホールマーク紹介記事掲載

(社)全国消費者生活相談員協会が編集した「今、知っておきたい!表示とマーク」に造幣局のホールマーク記事が掲載された。

(参考) 貴金属の品位証明業務の受託状況(税抜き)

区 分	数量(個)	金額(千円)
平成20年度	280,800	48,455
平成19年度	294,301	50,878

○地金及び鉱物の分析業務についての審判分析等の実施状況

独立行政法人整理合理化計画等の趣旨を踏まえ、適切な受益者負担及び採算性確保の観点から、手数料の見直しを含めた抜本的な業務改善策「地金及び鉱物の分析業務に係るアクションプログラム」を策定し、平成20年9月にホームページ等で公表した上で、同11月から実施した。

	<p>(参考) 平成20年度地金及び鉱物の分析業務の委託理由</p> <table border="1" data-bbox="453 248 1370 544"> <thead> <tr> <th>委託理由</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審判分析（売買において、公的機関の分析値必要）</td> <td>86件</td> <td>73%</td> </tr> <tr> <td>製作品・購入品の品位確認</td> <td>17件</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>目的成分含有量の確認</td> <td>10件</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5件</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118件</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 地金及び鉱物の分析業務の受託状況（税抜き）</p> <table border="1" data-bbox="525 640 1302 788"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数（件）</th> <th>数量（成分）</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>118</td> <td>156</td> <td>4,564</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>168</td> <td>208</td> <td>4,739</td> </tr> </tbody> </table>		委託理由	件数	割合	審判分析（売買において、公的機関の分析値必要）	86件	73%	製作品・購入品の品位確認	17件	14%	目的成分含有量の確認	10件	8%	その他	5件	4%	合計	118件	100%	区分	件数（件）	数量（成分）	金額（千円）	平成20年度	118	156	4,564	平成19年度	168	208	4,739
委託理由	件数	割合																														
審判分析（売買において、公的機関の分析値必要）	86件	73%																														
製作品・購入品の品位確認	17件	14%																														
目的成分含有量の確認	10件	8%																														
その他	5件	4%																														
合計	118件	100%																														
区分	件数（件）	数量（成分）	金額（千円）																													
平成20年度	118	156	4,564																													
平成19年度	168	208	4,739																													
<p>評価の指標</p>	<p>○貴金属の品位証明等の業務のサービス向上に向けた取組状況 ○貴金属の品位証明についての広報の充実への取組状況 ○地金及び鉱物の分析業務についての審判分析等の実施状況</p>																															
<p>評価等</p>	<p>評定</p>	<p>(理由・指摘事項等)</p> <p>貴金属の品位証明等の業務のサービス向上に向けた取り組みとして、アクションプログラムに基づいて、顧客へのサービス向上策として金製品の受付日の翌日午後返却など返却期間の短縮、手数料体系の見直しによる手数料の引き上げ及び大口割引制度を引き続き実施した。</p> <p>地金及び鉱物の分析業務については、適切な受益者負担及び採算性確保の観点から、手数料の見直しを含めた抜本的な業務改善策を策定し実施した。</p> <p>サービス向上に向けた取組みや活発な広報活動等の展開は評価される。他方、品位証明業務及び地金・鉱物分析業務はともに件数・数量・金額とも前年度をやや下回った。引き続き品位証明業務等の国民各層への浸透に努める必要がある。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>																														

独立行政法人造幣局 事業年度評価の項目別評価シート（13）

大項目：Ⅲ. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中項目：1. 予算（中期計画の予算）、2. 収支計画、3. 資金計画

中期目標	<p>造幣局は、引き続き、部門別管理を適切に行い、収支を的確に把握しつつ、業務運営の効率化に努め、本中期目標期間内についても採算性の確保を図るものとする。</p> <p>また、事業全体について、上記「Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項」で設定する指標を用いて、本中期目標期間の具体的な目標を設定し、その確実な実行に努めるものとする。</p> <p>これらを通じて、経営環境の変化等で貨幣等の製造数量が急速に落ち込んだ場合などにおいても、円滑な業務運営が行えるよう財務体質の強化を図るものとする。</p> <p>さらに、財務内容について、できる限り民間企業で行われているものと同等の内容の情報開示を行うものとする。</p>
中期計画	<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するため、管理会計の活用により造幣局の組織運営形態に合わせた適切な部門別管理を行うことにより、部門別の収支を的確に把握し、採算性の確保を図ります。</p> <p>事業全体についての経営指標として、経常収支比率を選定し、毎年度100%以上になるように努め、本中期目標期間中、貨幣の製造数量が増加するとは見込まれないという状況にも十分対応できる健全な財務内容の維持・改善に努めます。</p> <p>また、製造工程の効率化に関しては、適正な在庫管理をみる指標である棚卸資産回転率を選定し、本中期目標期間中の平均が平成19年度実績と比べ向上するよう努めます。</p> <p>（計算式）棚卸資産回転率＝売上高÷（（前期末棚卸資産＋当期末棚卸資産）÷2）</p> <p>さらに、財務内容について、できる限り民間企業で行われているものと同等の内容の情報開示を行います。</p> <p>（注）経常収支比率 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$</p> <p>1. 予算（中期計画の予算）</p> <p>本中期目標期間中の予算は以下のとおりです。</p> <p>なお、下記の人件費は退職手当等を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の人件費見積額については、本中期目標期間中総額33,841百万円を見込んでいます。</p>

平成20年度～平成24年度予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
業務収入	168,269
その他の収入	1,380
計	169,648
支 出	
業務支出	149,291
原材料の仕入支出	42,591
人件費支出	49,185
その他の業務支出	28,145
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	29,370
施設整備費	13,260
計	162,551

(注1) 上記記載額は以下の条件に基づき試算したものであり、大幅な業務量の変動等、中期計画策定時に想定されなかった事象が生じた場合には、変動することがあります(収支計画、資金計画も同様です)。

○ 平成20年3月時点に見込まれた貨幣(20年度以降の通常貨幣11.3億枚)の製造枚数を前提としています。なお、貨幣の製造枚数は、流通状況等を踏まえて毎年決定されるものであることから、試算と異なる場合があります。

○ 人件費のベースアップ伸び率を年0%として試算しています。

(注2) 施設整備費は、生産関連設備などの固定資産支出額です。

(注3) 資産債務改革の趣旨を踏まえた組織の見直しにより発生する収入及び支出は含まれていません。

(注4) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2. 収支計画

平成20年度～平成24年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
収益の部	
売上高	208,573
営業外収益	2,248
宿舍貸付料等	2,248
特別利益	0
計	210,821
費用の部	
売上原価	167,689
(貨幣販売国庫納付金)	29,370
販売費及び一般管理費	36,637
営業外費用	373
固定資産除却損	373
特別損失	0
計	204,699
純利益	6,122
目的積立金取崩額	0
総利益	6,122

(注1) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(注2) 21年度予定の年金財政再計算に伴い、整理資源に係る退職給付債務額の見直しを行うため費用の金額を変更する場合があります。

なお、整理資源とは、現在支給されている共済年金のうち、昭和34年10月前の恩給期間を

有する者に支給される年金に係る負担をいいます。
 (注3) 上記の数字は、消費税を除いた金額です。
 (注4) 上記の計画については、売上高及び売上原価に、前期の計画において計上していなかった財務大臣からの支給地金見込額(本中期目標期間中48,317百万円)を計上しています。

3. 資金計画

平成20年度～平成24年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金収入	195,650
業務活動による収入	169,890
業務収入	168,264
その他の収入	1,626
投資活動による収入	13,300
財務活動による収入	0
前期よりの繰越金	12,460
資金支出	195,650
業務活動による支出	147,039
原材料の仕入支出	40,563
人件費支出	49,715
その他の業務支出	26,545
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	24,732
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	5,484
投資活動による支出	36,129
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	12,483

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(参 考)
 年 度 計 画

業務運営の効率化に関する目標を達成するため、造幣局の組織運営形態に合わせた適切な部門別管理を行うことにより、採算性の確保を図ります。

経常収支比率については、平成20年度の実績が100%以上となるよう努めます。

また、ERPシステム等を使用することにより適切な在庫管理を行い、棚卸資産回転率が平成19年度の実績を上回るように努めます。

さらに、財務内容について、できる限り民間企業で行われているものと同等の内容の情報開示を行います。

